

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	山口祐二						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33		
		開催回数	目標	回	1	1	1	1	1		
			実績	回	1						
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
		鑑賞者(小・中学校)実数	目標	人	860	860	860	860	860		
			実績	人	860						
		目標									
		実績									
		目標									
	実績										
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本物の芸術・文化に触れる機会を設け、豊かな感性と情操を兼ね備えた児童を育成する。									
	対象(誰に、何にに対して)	市内小中学生及び保護者									
	目標達成のための具体的手段・方法	市内の全小学校と全中学校を隔年ごとに対象として行うかたちをとり、長崎県教育文化振興費補助金を受けて青少年劇場を開催する。毎年度、市校長会と協議をしながら公演の日程、演目等を決定している。公演については、平成29年度は午前1回公演とし、できる限り多くの児童・生徒が鑑賞できるよう老岐文化ホールで開催している。									
	目的(どのような状態にしたいのか)	音楽、演劇、古典芸能など優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、21世紀に生きる青少年の豊かな心を養い、青少年の文化活動の振興を図る。									
	予算科目	09	款	05	項	02	目	大	中	小	細
		事業番号		01168		青少年育成費					
	年度	平成29年度(実績)		平成30年度(予算)		平成31年度(予算)		平成32年度(予算)		平成33年度(予算)	
	直接事業費	1,026		1,858		1,026		1,026		1,026	
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金		300		598		300		300	
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		726		1,260		726		726		
	人件費		605		605		605		605		
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040	
	千円	245		245		245		245		245	
嘱託	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020	
	千円	58		58		58		58		58	
事業費合計	1,631		2,463		1,631		1,631		1,631		

基本事項	事業名	長崎県青少年劇場開催事業	整理番号	93001
	根拠法令等	長崎県青少年劇場実施要項	実施義務	あり
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<1>次代を担う老岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③青少年の健全育成			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>離島地区においては、一流の芸術・文化に触れる機会が少なく、島外へ出かけるにも経済的負担を伴うこととなり、児童・生徒の芸術文化に触れる機会を増やす観点からも本事業の実施は必要と考える。</small>	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 県の助成により本物の芸術・文化に触れる機会を設け、豊かな感性と情操を兼ね備えた児童を育成するといった目的達成の為の事業内容としては問題ない。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 <small>民間で行うことは費用負担の面で困難である。</small>	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>演目について選択できることにより概ね適切である。</small>	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>ホールの大きさから小学生について一度に開催することについて改善の余地があると思われる。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 費用負担軽減の面で、平成30年度より全小学校を1回で開催することで改善予定。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>全生徒を対象としているので概ね適切である。</small>	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>県の負担金が係わり、全生徒を対象とした事業となりこれ以上の効果向上の余地はない。</small>	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった <small>一流の舞台芸術を直接鑑賞することができ、子どもたちも非常に楽しみ、感動している様子が伺える。また、子どもたちや教職員・保護者へのアンケートにおいても、こういう一流の芸術・文化事業の体験を期待しており達成度も十分あると考える。</small>	A	意見等 平成30年度より全小学校を1回で開催することにより、事業費の軽減を行う。	【2次評価】 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 <small>本事業は、児童・生徒を中心に学校単位で鑑賞する事業であるが、大きな施設に集まり全小学校を対象としているので機会の提供という観点からは効率的である。</small>	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>会場までの移送手段で、経費がかかるが他の手法は無いと考える。</small>	A	【外部評価】 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある <small>県の施策の1つでもあり苓岐市の全生徒を集めて行う事業としては改善の余地がないと思われる。</small>	A		意見等 当事業は子どもの情操教育の観点から重要であり、今後も継続実施されたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一眞										
基本事項	事業名	タフな子どもを育むための実践推進事業	整理番号	93002											
	根拠法令等	タフな子どもを育むための実践推進事業実施要項	実施義務	あり											
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～													
		< 2 > 生涯学習の推進													
		①生涯学習基盤の整備													
	総合戦略区分	【4】 老岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり													
		②教育のしまプロジェクト													
	(1) 教育の質の向上への取り組み														
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	学校・家庭・地域が連携した教育活動やタフな子どもの資質である児童・生徒の学力向上に関する実践的な取組を推進することで、タフな子どもの育成を目指す。												
		対象 (誰に、何に 対して)	市内小中学生及び学校と地域												
目標達成のための 具体的 手段・方法		市内の小中学校から小学校3校と中学校1校を推進校として2ヶ年継続で指定し、1校につき15万円の補助金を交付し、地域や保護者と学校が一体となって教育活動に関わることによって、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を見つめ直し、タフな子どもを育むための取り組みを実践・研究し普及させる。													
		平成27～28年度 鯨伏小学校・芦辺中学校 平成28～29年度 勝本小学校・芦辺小学校													
目的 (どのような 状態にしたい のか)		人を思いやる「やさしさ」、困難を克服していく「たくましさ」をもち「目標」に向かって粘り強く努力する子どもに育てる。併せて学力向上に向けて研究を進め実践する。													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			推進指定校	目標	校	4	4	4	4	4					
				実績	校	4									
				達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				目標											
	実績														
	達成率														
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
			目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費等の 推移	予算科目	09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	12	細
	事業番号		01169		生涯学習推進費										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	600		600		600		600		600					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	600		600		600		600		600		600			
	人件費	123		123		123		123		123		123			
職員	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020		0.020			
	千円	123		123		123		123		123		123			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	723		723		723		723		723		723				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 志岐市教育委員会の教育方針と一致させるためにも、民間の実施はできないと考えられる。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学習の基盤作りや校内研修を適切に行われている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 学校・地域・家庭が連携し子ども達の学力向上を図り、地域ぐるみで子育てをしていく研究として継続していく必要がある。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学校全体で研究・実践が行われている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市教委の指導を受けながら実践が行われている。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定された学校は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。その研究や実践成果として、研究発表や体験事業を取り入れさらに授業の公開などを実施している。	A	意見等	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 研究テーマをもとに事業に取り組むことにより学び方を習得し、子どもたちには当然のことながら、教職員にも指導法の工夫が得られた。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、必要最小限で行われており、現行を確保する必要がある。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	浦上啓吾											
基本事項	事業名	世代間交流活動支援事業		整理番号	93003											
	根拠法令等			実施義務	あり											
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～														
		< 1 > 次代を担う老岐っ子の健全育成														
		③ 青少年の健全育成														
	総合戦略区分	【4】 老岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり														
		② 教育のしまプロジェクト														
		(1) 教育の質の向上への取り組み														
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
			補助対象団体数	目標	団体	3	3	3	3	3						
実績				団体	3											
達成率				%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
参加者数(延べ)			目標	人	140	140	140	140	140							
			実績	人	130											
		達成率	%	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0								
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	31	32	33							
			目標													
			実績													
		目標														
実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)															
	対象 (誰に、何に 対して)	市内の児童・生徒。														
	目標達成のための 具体的 手段・方法	子どもに対する地域教育力の向上と、世代間でふれあう機会を提供するという目的に沿った内容で計画を立てた団体に対して、その活動費の一部を補助する。														
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	三世代が交流し、ふれあうことで、子どもが大人を、大人が子どもを知り、地域の教育力の向上の一翼を担う事業とする。														
	予算科目	09	款	05	項	01	目	02	大	00	中	00	小	12	細	
	事業番号	01167														
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)						
	直接事業費	408		396		384		372		360						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
地方債																
その他特財																
一般財源		408		396		384		372		360						
事業費等の推移	人件費		25		25		25		25		25					
	職員	人	0.004		0.004		0.004		0.004		0.004		0.004			
		千円	25		25		25		25		25		25			
	嘱託	人														
千円		0		0		0		0		0		0				
事業費合計	433		421		409		397		385							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 3地区の事業であり、企画・運営までそれぞれで行っており、民間実施は困難であるとする。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の老人クラブやPTA保護者が協力し、青少年の健全育成に取り組むことは有意義である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 世代間のつながりが生まれ、子どもが巻き込まれる犯罪、事件の抑止力となる地域の目が重要視されてきている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域住民の間での交流が希薄になっている今日、児童・生徒が世代を超えて地域の人々との交流を体験する本事業の意義は大変大きく、地域の各種団体との協働により推進していく。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加者全てがこの事業の対象者であるため、見直しの必要性は特にないと考える。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各団体へ、補助の強化が必要と考える。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施組織が事業に積極的に取り組んでおり、子どもと高齢者のふれあいの場であり地域活動体験の場ともなっている。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金が減額されている中、地域の交流・活性化のための活動は行われていると考える。	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 企画運営は地域の団体であり、事務処理に対するコストのみである。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 3団体が、毎年楽しみにしている事業であり、計画から地元が行うことで交流・活性化が深まっていくと考える。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
			① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
			現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一眞											
基本事項	事業名	沓崎市青少年健全育成協議会補助金	整理番号	93005												
	根拠法令等	沓崎市青少年健全育成協議会規約	実施義務	あり												
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～														
		< 1 >次代を担う沓岐っ子の健全育成														
		③青少年の健全育成														
	総合戦略区分	【4】沓岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり														
		②教育のしまプロジェクト (1) 教育の質の向上への取り組み														
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
			青少年育成指導者講習会	目標	人	15	15	15	15	15						
				実績	人	10										
達成率				%	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0							
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	29	30	31	32	33						
		社会環境実態調査	目標	件	15	15	15	15	15							
			実績	件	13											
			目標													
実績																
事業の対象・目的・内容		事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域で健全な育成を図るため、子ども達の非行・事故防止活動を支援する。													
	対象 (誰に、何に 対して)	沓崎市青少年健全育成連絡協議会 各地区青少年健全育成協議会														
	目標達成のための 具体的 手段・方法	平成24年度に組織体制を見直し、基本的に小学校区、中学校区ごとに協議会を設置し活動を進める。補助金の交付基準を人口割りと均等割で案分した額に変更し、地域の実態にあったきめ細やかな展開ができるようにし、青少年を事故から守り安全安心な地域づくりに取り組む。														
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、学校、家庭、地域の連携を図るとともに、地域の子育てについて考えを共有し非行・事故防止活動を支援する。														
	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	12	細	
		事業番号		01168		青少年育成費										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)						
	直接事業費	1,344		1,344		1,344		1,344		1,344						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
地方債																
その他特財																
一般財源		1,344		1,344		1,344		1,344		1,344		1,344				
事業費等の推移	人件費	613		613		613		613		613		613				
	職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100			
		千円	613		613		613		613		613		613			
	嘱託	人														
千円		0		0		0		0		0		0				
事業費合計	1,957		1,957		1,957		1,957		1,957		1,957					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、各地域で非行・事故防止活動を精力的に行っており安心・安全な環境づくりが期待される。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子ども達を非行や事故から守るため、パトロールを行ったり、県民会議等に参加している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域が一体となった人づくり（次世代を担う壱岐の子ども達の健全育成）に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域ぐるみで、学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成活動をより充実させ、継続していく。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区単位組織において、PTAの活動と連携しながら事業を実施されている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地区で学校・地域と連携しながら事業を実施されている。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各地区単位で独自に多くの活動を行っている。	A	総合判定 意見等			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 子どもの安全を確保するためにも現状の補助金を維持させる必要があり、活動を縮小しないようにしなければならない。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各校区で学校・地域・PTAと連携し役割を決めて取組を行っている。	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	石橋 真佑										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		補助対象額	目標	万	600	600	600	600	600						
			実績	万	714										
			達成率	%	119.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		申請団体	目標	件	85										
			実績	件	92										
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	12	細
		事業番号		01168											
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	6,000		6,000		6,000		6,000		6,000		6,000			
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債	5,400		5,400		5,400		5,400		5,400		5,400			
	その他特財														
	一般財源	600		600		600		600		600		600			
	人件費	6		6		6		6		6		6			
職員	人	0.001		0.001		0.001		0.001		0.001		0.001			
	千円	6		6		6		6		6		6			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	6,006		6,006		6,006		6,006		6,006		6,006				

基本事項	事業名	青少年県大会補助金	整理番号	93006
	根拠法令等	老岐市補助金等交付規則、小中学生スポーツ大会等出場補助金交付要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<1>次代を担う老岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③青少年の健全育成			
	【4】老岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
				(4) 教育に係る経済負担軽減
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)			
	対象 (誰に、何に対して)	老岐市予選大会において出場権を得て、県大会以上に出場する小中学生の団体及び個人、県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人。文化活動についても全各項に準じる。		
	目標達成のための具体的手段・方法	市外で開催される各種県大会等に参加する小中学生の団体・個人へ旅費の一部を助成する。		
		補助内容(概略) 補助額：8,500円/人 但し要項規定の補助対象人数による。 主な補助対象額：宿泊費、交通費		
目的 (どのような状態にしたいのか)	スポーツ活動・文化活動によって、青少年の健全な育成を図るとともに、保護者の負担軽減を図る。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）								
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は、青少年の健全育成、競技力の向上に対する意識が保護者等を中心に高く、本事業に対する要望が高い。	判定	A	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 年間に開催される県大会等への出場については、増加しており、大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等図られている。							
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは、費用負担の面で厳しいと思われる。	A										
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、県大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A										
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 青少年自身が県大会等に出場することにより、幅広い視野をもち、高い目標に向かって努力する精神を身につけることが期待できる。	A	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本補助金は、当該補助金交付要綱にあるとおり、県大会等の出場に要する旅費等の経費の一部を助成し、青少年の健全育成を図るというものである。平成29年度に事業内容の改善・見直しを行い、平成30年度から適用する。 【見直しの状況】 ・補助額：7,500円/人 但し要項規定の補助対象人数による ・県大会において九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人について、対象の人数及び査定額の5分の4を補助する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 単価の見直しを行った。	A										
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県大会等を通じて、地域間交流が期待でき、交流人口の増大が見込まれる。	A										
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間に開催される県大会等への出場については、増加しておりまた、九州大会や全国大会に出場する機会も増えた。	A	A	【2次評価】	総合判定							
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年間に開催される県大会等への出場については、増加している。	A				意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 青少年に係る各種大会（スポーツ、文化関係）の開催状況、出場実績、出場見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A								③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A										
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	<table border="1"> <tr> <td>現年予算</td> <td>千円</td> <td>次年度予算</td> <td>千円</td> <td>増減</td> <td>千円</td> </tr> </table>				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円								

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	浦上啓吾				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		研究誌「島の科学」発行	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1				
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
	実績								
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
事業費等の推移	予算科目		09 款 05 項 01 目	02 大	00 中	00 小	12 細		
			事業番号		01167				
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)		
	直接事業費		126	123	120	117	114		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		126	123	120	117	114		
	人件費		25	25	25	25	25		
職員	人	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004			
	千円	25	25	25	25	25			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		151	148	145	142	139			

基本事項	事業名	老岐「島の科学」研究会補助金	整理番号	93007
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 5 > 歴史的文化遺産の保護と活用		
< 2 > 生涯学習の推進				
総合戦略区分	【4】老岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	(1) 教育の質の向上への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)			
	対象 (誰に、何に 対して)	老岐の自然の研究。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	島内自然の野外観察、地質の調査、動植物の生態の記録など科学的に調査研究しレポートにまとめ、自然保護活動を推進していくなど、地道な活動を絶えず継続し島の生き立ちとして記録に残していく。その研究成果を冊子にして発刊しているのが「島の科学」である。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐島内に残された自然や古来の生活様式、風習等に触れる機会を設け、それらを実際に体験したり科学的に観察したりする中で、環境保全について考えたり、一人ひとりが今出来ることのヒントを冊子にして提供していく。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 長年の活動、実績、また、専門的知識を要するため民間実施は不可と考える。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市にとって不可欠であり、その活動を支援することは妥当と考える。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 数少ない学術的・科学的研究団体と位置づけられ、大変有効と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐島全体で活動しており、その調査研究対象も広範囲にわたっている。その活動及び成果は大変貴重なものであり、最近では、壱岐学講座としてケーブルテレビでも放送されるなど、その研究成果が広く市民に周知されてきており、今後の活動が期待される	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年1回の冊子を発行のため、各関係者が活動を行っており、見直し等の余地はないと考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにも上げる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業効果を上げるため、補助団体の継続強化は必要と考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 毎年計画どおり研究冊子が完成し、目的を達成している。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助団体組織として献身的に活動されており効率的である。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これまでの実績、専門的知識を要するため、今後も財政的支援は必要であり、他の手法はないと考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 専門的・学術的知識を要し、相当の期間を要する事業のため、市職員では対応できない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	山口 祐二										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		図書ボランティア活動者数	目標	人	150	150	150	150	150						
			実績	人	105										
			達成率	%	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		研修会の開催	目標	回	1	1	1	1	1						
			実績	回	2										
	達成率		%	200.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
			目標												
			実績												
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	12	細
	事業番号														
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)									
	直接事業費	51	51	51	51	51									
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	51	51	51	51	51									
	人件費	291	291	291	291	291									
職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010									
	千円	61	61	61	61	61									
嘱託	人	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080									
	千円	230	230	230	230	230									
事業費合計	342	342	342	342	342										

基本事項	事業名	図書ボランティア等育成支援事業	整理番号	93009
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<1>次代を担う老岐っ子の健全育成		
③青少年の健全育成				
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	読書推進をスムーズに行うためにも、図書ボランティアを育成支援を行うことで多くの子ども達に本を触れてもらう。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市民(図書ボランティアグループ)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	県主導の事業期間は平成17・18年の2ヵ年で終了しているが、その活動を引き続き行い、読み聞かせなど、学校と連携した活動を行うため、その支援を行う。これまでの小学校の活動に加え、幼稚園等での活動を推進する。 図書ボランティアは、小学校・幼稚園で定着してきている。 尚、図書館にても募集を行っている。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	図書ボランティアグループで取り組んでいる活動を「子どもの読書活動推進」という共通理念のもと、学校や幼稚園において積極的に取り組む人材を育成する。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後図書ボランティア団体を対象に育成して行く事は概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園や学校内外で子ども達と本を通じて関わる大人が増えていくことは、学校教育の充実や家庭教育（幼児教育）の充実にもつながるので有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 活動者の自主的な集まりとなっていけるように、参加者や参加グループ間の支援を行っていく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、現在活動をしているボランティアの方々の資質向上・普及拡大と活動の支援につながることに余地があると思う。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 図書館での図書ボランティアを募集するなどして、人数について増えている。	B	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 図書ボランティアはまだまだ不足しており、読書活動のさらなる推進を担うボランティアを養成していくための予算は必要である。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動場所は基本的に学校や幼稚園であり、学校と連携したボランティア活動が年間を通じて行われている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当初より県の施策で進めており類似・重複した事業はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【2次評価】	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一眞										
基本事項	事業名	地区スポーツ行事奨励補助金	整理番号	93011											
	根拠法令等		実施義務	あり											
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～													
		<3>生涯スポーツの推進													
		<3>生涯スポーツの推進													
	総合戦略区分	【4】 老岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり													
		②教育のしまプロジェクト													
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			市内該当大会数	目標	回	35	35	35	35	35					
				実績	回	35									
達成率				%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
		達成率													
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	31	32	33						
			目標												
			実績												
		目標													
		実績													
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域のスポーツ団体がスポーツ大会や運動会などの開催や運営を行うことにより、地域住民の健康増進・体力づくりを促すことを目的とする。												
対象 (誰に、何に 対して)		市民(地域のスポーツ行事を実施する団体等)													
目標達成のための 具体的 手段・方法		地域のスポーツ団体へ行事等の開催、運営に係る経費に対して補助金を支出する。 地域のスポーツ大会や、運動会などは、その地域の住民、組織により、地域の状況に応じて、自ら企画立案し、実施することで目的が達成される。そうすることにより、人材の育成、人材の発掘、組織形成などを図り、スポーツの振興による健康増進・体力づくり及び地域住民の親睦と融和が図られる。													
目的 (どのような 状態にしたい のか)		市民がスポーツを行うことで体力づくり、健康づくり、交流や親睦を図ることができる。また、運動に関わる機会を設け、スポーツ・運動の生活化につながることを目指し、併せて競技力の向上を図る。													
予算科目		09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	12	細
		事業番号		01205		体育振興費									
年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
直接事業費		2,477		2,477		2,477		2,477		2,477					
財源内訳		国庫支出金													
		県支出金													
	地方債														
	その他特財														
	一般財源		2,477		2,477		2,477		2,477		2,477				
	人件費		2,671		2,671		2,671		2,671		2,671				
職員	人	0.220		0.220		0.220		0.220		0.220					
	千円	1,348		1,348		1,348		1,348		1,348					
嘱託	人	0.460		0.460		0.460		0.460		0.460					
	千円	1,323		1,323		1,323		1,323		1,323					
事業費合計	5,148		5,148		5,148		5,148		5,148						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域独自のスポーツや運動会が開催され、内容の見直しも行われている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民がスポーツ・運動を介し、交流と親睦が図られ、地域づくりに貢献している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域のスポーツ・社会体育活動の意欲の低下にならないように維持していくべきと考える。平成26年度から補助金の減額を行っているが、市民より不満が出てきている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区で子どもから高齢者を含めた事業が実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地区で学校・地域と連携しながら事業を実施されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予算どおりに達成された。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地区民の関係者の協力のもと運営がされ、補助金以上の成果が認められる。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 健康増進や体力づくりの契機にもなっており、活動を縮小しないようにしなければならない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各校区で学校・地域・PTAと連携し取組を行っている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円
				次年度予算	千円
				増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	山口祐二										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		国際交流文化祭韓国側出演者	目標	人	30	35	30	35	30						
			実績	人	27										
			達成率	%	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		国際交流文化祭鑑賞者(老岐での開催時のみ)	目標	人	600		600								
			実績	人	500										
	達成率		%	83.3		0.0									
	優秀芸術招聘事業開催に伴う鑑賞者	目標	人	600	600	600	600	600							
		実績	人	495											
		達成率	%	82.5	0.0	0.0	0.0	0.0							
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
		目標													
		実績													
		目標													
		実績													
事業費等の推移	予算科目	02	款	05	項	01	目	03	大		中		小		細
		事業番号		01385		文化振興費									
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	4,500		1,500		1,500		1,500		1,500					
	国庫支出金														
	県支出金	224		400		400		400		400					
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	4,276		1,100		1,100		1,100		1,100		1,100			
	人件費	605		605		605		605		605		605			
職員	人	0.120		0.004		0.004		0.004		0.004		0.004			
	千円	735		25		25		25		25		25			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	5,105		2,105		2,105		2,105		2,105		2,105				

基本事項	事業名	国際交流文化祭・優秀芸術招聘事業補助金	整理番号	93013
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<4>多様な交流によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	①文化施設の充実と環境づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	老岐市内の文化活動を促進し、市民文化の向上を図る必要がある。		
	対象(誰に、何に對して)	一般市民		
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐市文化団体協議会の事業に対し補助を行う。 現在は、韓国の文化芸術団体と交流を重ねており、合同で公演を開催し、市民に隣国である韓国の文化に触れる機会を提供している。(隔年ごとに相互訪問) 優秀芸術招聘事業については、一般市民を対象に一流のアーティストによる公演を実施する。 平成29年度は、劇団四季「嵐の中の子どもたち」を開催した。		
	目的(どのような状態にしたいたいか)	韓国民族舞踊等の芸能文化に触れ、交流することで、韓国を知り、また、お互いの国同士の交流を深める。優秀芸術招聘事業は、一人ひとりの芸術・芸能文化を更に発展させるため一流といわれる芸術家をを招き、市内で鑑賞する機会をつくり、ゆとりのある心豊かな人々の育成に努め、文化のまちづくりを目指す。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	達成度が低いため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 志岐市文化団体協議会の事業として、企画から運営までを行っている。補助金なしでの民間実施は困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般市民へ向けての芸術・文化事業として位置づけており、本市が文化・芸術に触れる機会が少ない地域であり概ね適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日韓国際文化交流は、国の政治・外交問題に影響を受けにくい民間団体の交流事業であり有効と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 韓国民族舞踊等の芸能文化に触れ、交流することで、韓国を知り、また、お互いの国同士の交流を深めていく必要がある。その為にも継続することが大事である。国際交流事業について補助率が良く、補助枠があることから市からの補助金について団体と協議して日韓交流を増とし、優秀芸術事業を減とした。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際文化交流や優秀な芸術に触れる機会の提供に対しての助成事業であり、市が支援する文化事業として有効である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業効果をあげる為、補助団体の強化が必要と思われる。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 鑑賞者人数について一部未達成と思われる	B	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用により演目内容もきまり、更に鑑賞者人数にも影響が出ると思われる。	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 行政が財政的な支援を行うことは必要と考え、他の手法はない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 社会教育課における文化公演事業として、小・中学校の児童・生徒に対しては青少年劇場などを開催し、一般市民に対しては、優秀芸術招聘事業というように、対象を区分することにより効率を高めている。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一真										
基本事項	事業名	放課後子ども教室推進事業	整理番号	93021											
	根拠法令等	長崎県放課後子ども教室推進事業実施要綱	実施義務	あり											
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～													
		< 1 > 次代を担う杵岐っ子の健全育成													
		③ 青少年の健全育成													
	総合戦略区分	【4】 杵岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり													
		② 教育のしまプロジェクト													
	(1) 教育の質の向上への取り組み														
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子ども達の安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子ども達に学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。これらの取組を通じて、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。												
		対象 (誰に、何に 対して)	市内小学校児童												
目標達成のための 具体的 手段・方法		学びの場・・・予習、復習、補習の学習活動の場 体験の場・・・スポーツ活動や文化活動の体験の場 交流の場・・・地域の大人や異年齢の子どもとの交流の場 遊びの場・・・昔の様々な遊びの場 生活の場・・・生活指導、家庭との連絡 等々 平成29年度…3団体(継続) いきいきわくわく・きつずアイランド、 白砂の会、寺子屋「な・か・ま」 1団体(新規) がんばらんばクラブ													
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	放課後の子ども達の安全を見守る活動場所の確保 宿題等の支援や昔遊び等を実施し、子ども達の健やかな成長を促す。												
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			取組教室数	目標	人	4	6	6	6	6					
				実績	人	4									
				達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				目標											
				実績											
	達成率														
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		コーディネーター数	目標	人	4	6	6	6	6						
			実績	人	4										
		目標													
		実績													
目標															
実績															
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	12	細
	事業番号		01169		生涯学習推進費										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	1,800		3,600		3,600		3,600		3,600					
	国庫支出金	600		1,200		1,200		1,200		1,200					
	県支出金	600		1,200		1,200		1,200		1,200					
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	600		1,200		1,200		1,200		1,200					
	人件費	306		306		306		306		306					
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050					
	千円	306		306		306		306		306					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	2,106		3,906		3,906		3,906		3,906						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 放課後の子どもの居場所を確保することが難しくなっているなかで、このような事業を行うことは子どもたちを安全・安心な居場所を確保することに繋がる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 核家族が多くなり、放課後家庭で一人になる児童を見守るため、放課後子ども教室を開催し、地域ぐるみで子どもたちを育て、子どもの安全な居場所づくりの事業として、行政としても支援を継続していく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室の全ての子どもたちに安全にさまざまな体験活動を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各教室で学校・地域と連携しながら事業を実施されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定団体は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。また、本年度より新たに1教室が増えた。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校ではなかなか学べない内容も増えている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、地域のボランティアの協力も受け運用している状況である。現行を確保する必要がある。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		3.00		<input type="checkbox"/> ① 事業費削減(事業の見直し)	<input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減
				<input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加	<input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	山口祐二											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33							
		各種公民館教室参加者実数	目標	人	500	500	500	500	500							
			実績	人	626											
			達成率	%	125.2	0.0	0.0	0.0	0.0							
		各種公民館教室参加者実数	目標	教室	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000							
			実績	教室	1,560											
			達成率	%	78.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		公民館教室から自主的なサークルとして自立教室	目標	教室	2	2	2	2	2							
			実績	教室	0											
	達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
			目標													
実績																
		目標														
		実績														
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目		09	款	05	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細
			事業番号		01171		公民館費									
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費		1,463		1,463		1,463		1,463		1,463					
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源		1,463		1,463		1,463		1,463		1,463		1,463			
	人件費		605		605		605		605		605		605			
	職員	人	0.120		0.120		0.120		0.120		0.120		0.120			
千円		735		735		735		735		735		735				
嘱託	人	0.120		0.120		0.120		0.120		0.120		0.120				
	千円	345		345		345		345		345		345				
事業費合計		2,068		2,068		2,068		2,068		2,068		2,068				

基本事項	事業名	公民館運営事業	整理番号	93022
	根拠法令等	教育基本法	実施義務	あり
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<3>生涯スポーツの推進		
①生涯学習基盤の整備				
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	教育基本法により個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう国及び地方公共団体が環境整備し、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市民(教室に参加したいと思う子ども～高齢者まで)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	公民館で行う生涯学習を拠点として、地域で活動している各組織のサポートや各種講座及び教室などを開催し、学習機会の提供の場として事業を推進する。地域住民の生涯学習の拠点として、学級・講座の開設、健康増進や仲間づくりをすすめる。人材育成や地域の教育力を高め、学習の循環を目指す。条例公民館(彦根市中央公民館・地区公民館12館)活動及び公民館連絡協議会活動。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	社会教育の振興のために健康増進や仲間づくり、人材育成や地域の教育力を向上、学習の循環を目指す。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	教室として開催後は、自主的にサークルとして自立が可能となるように支援・指導をおこなっている。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	判定	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって教育の振興及び公民館教室の開催に努める。更に自主的なサークルとして自立教室を増やすためにも講師の発掘も行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	教室内容によって持ち帰り、消費したりする内容の教室について参加者負担を行っている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	行政から講師を招いたり、市内在住の民間の講師を招くなど経費の節減に努めている。さらに、受益者負担の原則からも、経費を伴うものについては参加者から一部参加費（負担金）を徴収している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一眞											
基本事項	事業名	各種スポーツ全国大会等出場補助金	整理番号	93028												
	根拠法令等	彦岐市補助金等交付規則、彦岐市スポーツ大会出場補助金交付要綱	実施義務	あり												
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～														
		< 3 >生涯スポーツの推進														
		< 3 >生涯スポーツの推進														
	総合戦略区分	【4】彦岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり														
		②教育のしまプロジェクト														
		(4) 教育に係る経済負担軽減														
	事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上を図る。また、市民のスポーツ人口の増加と体力向上、健康増進の一翼を担うことを目指す。													
		対象(誰に、何にに対して)	県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人。													
目標達成のための具体的手段・方法		市外で開催される九州大会、全国大会等に参加する者の旅費の一部を補助する。														
		補助内容(概略)														
		補助対象人数	交付要綱の別表補助対象人数による													
		補助対象経費	宿泊費。交通費													
		補助率	前各号において計上された額の3分の1を補助する													
目的(どのような状態にしたいのか)		市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上を図る。														
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
			補助対象人数(総数)	目標	人	30	30	30	30	30						
	実績			人	34											
	達成率			%	113.3	0.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
		達成率														
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
		補助対象種目数	目標	種目	2	3	3	3	3							
			実績	種目	2											
		目標														
		実績														
事業費等の推移		予算科目	09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	12	細
			事業番号			01205		体育振興費								
	年度	平成29年度(実績)			平成30年度(予算)			平成31年度(予算)			平成32年度(予算)			平成33年度(予算)		
	直接事業費	500			500			500			500			500		
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	500			500			500			500			500		
	人件費	61			61			61			61			61		
職員	人	0.010			0.010			0.010			0.010			0.010		
	千円	61			61			61			61			61		
嘱託	人															
	千円	0			0			0			0			0		
事業費合計	561			561			561			561			561			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	毎年、数件の申請が上がってきており、大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等図られている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、全国大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 より高いレベルのスポーツ大会に参加する機会の支援は、競技力の向上も期待される。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も、補助金のより効果的な利活用がなされるよう各団体に周知する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小・中学生スポーツ大会等出場補助金の単価の見直しを行っているため、本補助金についても見直しを検討していく必要がある。	B						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国大会などに出場することで、壱岐市のPR・情報発信にも有効である	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予算以上に実施された。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 全国大会でも決勝トーナメントに進出するなど、実績を上げている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出場実績、見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一真					
基本事項	事業名	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	整理番号	93032						
	根拠法令等	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業実施要綱	実施義務	あり						
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～								
		< 1 > 次代を担う長崎っ子の健全育成								
	総合戦略区分	②学校教育の充実								
		【4】長崎の将来を担う子どもたちを育むまちづくり								
		②教育のしまプロジェクト								
	(1) 教育の質の向上への取り組み									
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎っ子の取組を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、家庭や地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。								
		対象 (誰に、何に 対して)	市内小学校区							
目標達成のための 具体的 手段・方法		平成26年度から5カ年で第1期H26～27、第2期H28～29、第3期H29～30とし、実践校を指定し事業に取り組む。実践校は、フォーラムらシンポジウム等の研修の場で発表を行い、情報を共有しながら県内全域へ拡大し、学校・家庭・地域の連携協働の充実を図る。								
		事業の対象・目的・内容								
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	「未来の子ども像」を目指した「子どもへのメッセージ」を作成推進する。 家庭教育をテーマとした研修会を開催。 団体、人材の活用とネットワーク化を図り、PTAとの連携を強化する。							
		事業進捗状況・達成度								
事業費等の 推移		成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)		名称・内容等	単位	29	30	31	32	33
		コーディネーター数	目標	人	2	2	2	2	2	
			実績	人	2					
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標								
		実績								
		達成率								
		目標								
		実績								
		達成率								
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
	構成人数	目標	人	85	85	85	85	85		
		実績	人	85						
		目標								
実績										
事業費等の 推移	予算科目		09 款	05 項	03 目	02 大	00 中	00 小	12 細	
	事業番号		01168		青少年育成費					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		694	627	627	627	627			
	国庫支出金									
	県支出金		462	417	417	417	417			
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		232	210	210	210	210			
	人件費		613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		1,307	1,240	1,240	1,240	1,240				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 たくましい長崎っ子を育むため、学校支援会議を核として、地域の人材・団体と連携を図り、地域全体で地域教育力・家庭教育力の向上を図るため、行政が支援していくことは妥当である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学校支援会議を核として、地域・人材・団体と連携を図り、地域全体で地域教育力・家庭教育力の向上を図っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 学校支援会議は地域の協力者で構成されており、地域の教育力を高めることが必要となっている。行政としても支援を継続していく必要がある。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 指定校では家庭教育をテーマとした研修会を開催。取組をフォーラム等で発表し情報を発信する。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 指定した学校で独自の取組をされており、地域と連携して事業の取組をしている	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 域実践部・家庭実践部（PTA）・学校の3つの組織が自己表現がきちんとできる子どもの共有目標達成に向け取り組んでいる。年々子ども達の自己表現力が高まっており、地域の教育力も高まっている。	A	総合判定					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校支援会議の活性化に活かされている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業実績に応じ費用を負担することで、費用の軽減が図られた。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一眞					
基本事項	事業名	「しま」の魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業	整理番号	93033						
	根拠法令等	「しま」の魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業実施要綱	実施義務	あり						
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～								
		< 1 >次代を担う老岐っ子の健全育成								
		③青少年の健全育成								
	総合戦略区分	【4】老岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり								
		②教育のしまプロジェクト (2) 郷土愛の育成								
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	県内の小中学生が、離島の美しい自然に触れ、老岐の島の特性を生かした交流・体験活動、歴史・文化活動を通じて、参加者同士の交流を深める。							
		対象 (誰に、何に 対して)	県内の小中学生							
		目標達成のための 具体的 手段・方法	各離島において、地元の観光関係団体等の各種機関・団体から構成される実行委員会組織をつくり、それぞれの離島の特色に応じた事業を計画・実施する。 ○子どもコース 平成27年度～29年度(3ヶ年事業) 対象 小学4年生～中学3年生 参加定員120名 活動内容 海水浴、イルカパーク見学、原の辻遺跡見学、一支国博物館見学等							
目的 (どのような 状態にしたい のか)		ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化を支援する。								
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
			参加人数	目標	人	120				
				実績	人	111				
				達成率	%	92.5				
				目標						
				実績						
	達成率									
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
予算科目		09 款 05 項 02 目 02 大 00 中 00 小 12 細								
	事業番号	01168	青少年育成費							
年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)					
直接事業費	1,400									
国庫支出金										
県支出金	700									
地方債										
その他特財										
一般財源	700	0	0	0	0					
人件費	613	0	0	0	0					
職員	人	0.100								
	千円	613	0	0	0					
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0					
事業費合計	2,013	0	0	0	0					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土の子どもたちが離島での体験活動を通じて、日本の宝である「しま」の魅力を再発見し、ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化に繋がる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子どもたちにとっても親元を離れての貴重な体験ができ、またふるさとの魅力を改めて分かり合う事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 自然の魅力を感じてもらうだけでなく、壱岐独自の体験や壱岐の子ども達との交流を取り入れていきたい。	県内の小中学生が、離島の美しい自然に触れ、壱岐の島の特性を生かした交流・体験活動、歴史・文化活動を通じて、参加者同士の交流を深める。ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化が期待される。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県内の小中学生に対して、県生涯学習課と連携しながら事業を実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 自然の魅力だけでなく、地元の小学生及び高校生との交流を取り入れ、地元の生徒にも壱岐の魅力を再認識することができた。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 募集定員を大幅に超える参加申し込みがあり、抽選するほどであった。また、事業の目的及び個々の事業メニューについても、ほぼ計画どおり実施・達成できた。	A	意見等	平成30年度からは、離島活性化交付金を活用し、同事業を実施する。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 応募件数も増加傾向であり、リピーターもあり事業を実施することでしまの魅力を伝えることはできていると考えられる。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実行委員会組織を立ち上げ、行政・観光連盟・宿泊業者などと連携を図りながら、できるだけ低価格で参加してもらえよう事業を実施している。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携して実施	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定 D 廃止 意見等 離島活性化交付金を活用し、今後も実施されたい。	

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定 D 廃止

【外部評価】

総合判定 D 廃止

離島活性化交付金を活用し、今後も実施されたい。

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	古賀一典										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		ホストファミリー	目標	家族	5										
			実績	家族	7										
			達成率	%	140.0										
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		スポーツ少年団登録団体数	目標	チーム	11										
			実績	チーム	11										
		目標													
	実績														
事業の対象・目的・内容	事業名	日独スポーツ少年団同時交流事業	整理番号												
	根拠法令等		実施義務	あり											
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～													
		< 1 > 次代を担う老岐っ子の健全育成													
		③ 青少年の健全育成													
	総合戦略区分	【4】老岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり													
		②教育のしまプロジェクト													
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	1974年に第1回目の同時交流が実施されてから毎年実施されている。全国をいくつかのブロックに分け、その中の都道府県でドイツ団の受け入れを実施しており、老岐市は初の受け入れとなる。少子高齢化の影響により、本事業の主体であるスポーツ少年団の構成員が年々減少している。													
	対象 (誰に、何に 対して)	ドイツ派遣団と交流する老岐市スポーツ少年団の団員													
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老岐市スポーツ少年団実行委員会に補助金を交付して、日独スポーツ少年団同時交流事業の開催を支援する。 ※実行委員会は、老岐市スポーツ少年団を主体に関係行政機関や老岐市体育協会等の関係者で構成されている。													
総事業費		1,175,000円	県	475,000円	市	700,000円									
目的 (どのような 状態にしたい のか)	ドイツ派遣団とスポーツ・文化交流さらにはホームステイを通じ、幅広い国際間を養う。														
事業費等の 推移	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		04087		スポーツ少年団交流事業									
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	700													
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	700		0		0		0		0					
	人件費	3,063		0		0		0		0					
職員	人	0.500													
	千円	3,063		0		0		0		0					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	3,763		0		0		0		0						

基本事項	事業名	日独スポーツ少年団同時交流事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 > 次代を担う老岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③ 青少年の健全育成			
	【4】老岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり			
事業の対象・目的・内容	②教育のしまプロジェクト			
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	1974年に第1回目の同時交流が実施されてから毎年実施されている。全国をいくつかのブロックに分け、その中の都道府県でドイツ団の受け入れを実施しており、老岐市は初の受け入れとなる。少子高齢化の影響により、本事業の主体であるスポーツ少年団の構成員が年々減少している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	ドイツ派遣団と交流する老岐市スポーツ少年団の団員		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老岐市スポーツ少年団実行委員会に補助金を交付して、日独スポーツ少年団同時交流事業の開催を支援する。 ※実行委員会は、老岐市スポーツ少年団を主体に関係行政機関や老岐市体育協会等の関係者で構成されている。		
		総事業費	1,175,000円	県
			市	700,000円
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	ドイツ派遣団とスポーツ・文化交流さらにはホームステイを通じ、幅広い国際間を養う。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市では生涯スポーツを推進しており、「社会体育、スポーツ団体の育成と連携を図る」の考えに一致する。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ●B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団とドイツスポーツユースとの交流協定に基づいて、行われている青少年の国際交流事業であり、29年度完了事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 志岐市スポーツ少年団実行委員会と協力し、ドイツからの派遣団との交流を通じて、本市を来訪し知ってもらおう。同時に青少年の健全育成に通じる。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市のスポーツや文化交流を通じてドイツ団との友好と親睦を深め、国際感覚を高めるために事業として適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市のスポーツや文化交流を通じてドイツ団との友好と親睦を深め、国際感覚を高めるために事業として適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団とドイツスポーツユースとの交流協定に基づいて、行われている青少年の国際交流事業であり、29年度完了事業である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県と市からの交付金により実施される。参加人数や福岡県内の受け入れ市町が決まっていないことから検討の余地はあると思われる。	B		
	⑥事業の効果をさらにはげ余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本市のスポーツや文化交流を通じてドイツ団との友好と親睦を深め、国際感覚を高めることを目的としている。今後、スケジュール調整をするため検討の余地はあると思われる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 6家族と西福寺の計7家族の協力を得て、ドイツ団との友好と親睦を深めることができ成果指標を達成することができた。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 体験内容を見直すことによって予算を抑えることができ、特にお寺「西福寺」では座禅や写経、茶礼、庭掃除等の体験はドイツ団に好評だった。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団とドイツスポーツユースとの交流協定に基づいて、行われている青少年の国際交流事業であり、29年度完了事業である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団とドイツスポーツユースとの交流協定に基づいて、行われている青少年の国際交流事業であり、29年度完了事業である。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算	千円	次年度予算	千円
			増減		千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	山口祐二						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33		
		開催回数	目標	回	1			1			
			実績	回	1						
			達成率	%	100.0			0.0			
			目標								
	実績										
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
		鑑賞者(小・中学校)実数	目標	人	900			900			
			実績	人	900						
		目標									
		実績									
予算科目	09 款	05 項	01 目	03 大		中		小		細	
	事業番号		01385	文化振興費							
事業費等の推移	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
	直接事業費		768			768					
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財		94			94					
	一般財源		674	0	0	674	0				
	人件費		605	605	605	605	605				
	職員	人	0.040			0.040					
		千円	245	0	0	245	0				
嘱託	人	0.020			0.020						
	千円	58	0	0	58	0					
事業費合計		1,373	605	605	1,373	605					

基本事項	事業名	劇団四季「こころの劇場」開催事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<1>次代を担う老岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③青少年の健全育成			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本物の芸術・文化に触れる機会を設け、豊かな感性と情操を兼ね備えた児童を育成する。		
	対象(誰に、何にに対して)	市内小学生4～6学年		
	目標達成のための具体的手段・方法	舞台芸術の振興を通じて青少年の豊かな情操の涵養に資し、もってわが国の芸術文化の向上に寄与することを目的に、「生命の大切さ」「人を思いやる心」「信じあう喜び」などを、演劇の感動を通じて子どもたちの心に語りかけ、行動をうながしたいと願い、この趣旨に賛同いただいた多数の企業・団体の協賛・寄附を基に、子どもたちをミュージカル公演に無料で招待するプロジェクトを全国的に展開するものである。市内小学生4～6学年を老岐の島ホールに招いて(バス移動により)1回の公演を行った。3年に1回開催している。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、21世紀に生きる青少年の豊かな心を養い、青少年の文化活動の振興を図る。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島地区においては、一流の芸術・文化に触れる機会が少なく、島外へ出かけるにも経済的負担を伴うこととなり、児童・生徒の芸術文化に触れる機会を増やす観点からも本事業の実施は必要と考える。	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	企業等の寄付により本物の芸術・文化に触れる機会を設け、豊かな感性と情操を兼ね備えた児童を育成するといった目的達成の為の事業内容としては問題ない。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは費用負担の面で困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 演目について選択できることにより概ね適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ホールの大きさから一度に開催することについて概ね適切。	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全生徒を対象としているので概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 企業の負担金が係わり、全生徒を対象とした事業となりこれ以上の効果向上の余地はない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一流の舞台芸術を直接鑑賞することができ、子どもたちも非常に楽しみ、感動している様子が伺え達成度も十分であると考えられる。	A			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業は、児童・生徒を中心に学校単位で鑑賞する事業であるが、大きな施設に集まり全小学校を対象としているので機会の提供という観点からは効率的である。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 会場までの移送手段で、経費がかかるが他の手法は無いと考える。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 彦根市の全生徒を集めて行う事業としては改善の余地がないと思われる。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【2次評価】 総合判定		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円